

行政訴訟の理解力アップに待望の書!!

ケーススタディ

行政訴訟の実務

【著】 弁護士 伊東 健次

A5判・定価(本体3,000円+税) 送料350円

※送料は平成26年6月時点の料金です。

- ◆ 納税還付、区画整理事業計画、建築確認など、多岐にわたる行政訴訟の問題を、実際の現場で長年実務に携わった著者が経験に基づく事例(45問)を法令・判例はもちろん、実際の書式(訴状、答弁書など)などを盛り込んでわかりやすく解説。
- ◆ 行政活動を計画する自治体職員にとって、同じ過ちを繰り返さないために、行政訴訟の理解を高めることは必要不可欠。
- ◆ 弁護士人口増加に伴う職域拡大から、自治体への任期付採用弁護士はもとより、これから行政訴訟を学ぶ弁護士にとっても最適のテキスト。

はじめに より

本書は、日常的に、行政法規を、行政法規として意識することなく使っている地方公務員の方々と、これから行政訴訟とはどのようなものかを知りたいと漠然と考えておられる法曹実務家を主たる対象として、事例を掲げて行政訴訟の実務を説明しようとしたものです。

したがって、行政訴訟の理論を説明するのではなく、これまで、筆者が経験してきた行政訴訟の経験に依拠した説明となっています。その意味で、本書を読んでいただければ、幸いです。

筆者が東京都の指定代理人及び弁護士として経験した行政訴訟は、マネージメントサイクルにおけるCheckとActionに相当するもので、次のPlanに向けての準備活動だと感じています。すなわち、行政活動が行われ、その行われた行政活動に対する疑問が訴訟の場に登場し、行政活動が法律による行政の原理に適合しているか否かが審理され、万が一、法律による行政の原理から逸脱、すなわち、違法な行政活動と判断されたとき

は、行政は、次の行政活動をするときに、同じ過ちをしてはならないという立場に立たされ、改めて、行政活動を計画しなければならないからです。

その際に、現行の行政訴訟は、原則として主観訴訟、すなわち、訴訟当事者の法律上の利益の救済を目的としていますから、行政訴訟を行政救済法の一つとして位置づけているのです。ただ、行政を担当する側からすれば、次の行政計画に向けた準備段階であるということがより重要なものと認識していただきたいところです。

(中略)

その他の行政訴訟については、簡単にしか触れていませんが、本書が行政訴訟を理解していただきたいためのものという制約から、地方公共団体、地方公務員にとって、今や、例外的に認められている客観訴訟の一つである住民訴訟が非常に重要なものだという認識は十分にあります。是非、この分野についても、執筆したいと思っています。

目次

はじめに

第1章 行政事件訴訟の意義及び機能

- 1 行政救済制度の概要
- 2 行政処分を争うための手続
- 3 行政庁と裁判所による判断
- 4 裁判所は行政処分の効力を判断できる

第2章 抗告訴訟の種類と取消訴訟

- 1 代表的行政事件訴訟
- 2 抗告訴訟の特色
- 3 抗告訴訟の種類
- 4 処分取消しの訴え
- 5 裁決取消しの訴え

第3章 取消訴訟の訴訟要件 I (処分性、原告適格)

- 1 概要
- 2 処分の存在
- 3 原告適格

第4章 取消訴訟の訴訟要件 II (狭義の訴えの利益、被告適格等)

- 1 狭義の訴えの利益
- 2 被告適格
- 3 管轄
- 4 審査請求前置
- 5 出訴期間の制限

第5章 取消訴訟の提起・審理

- 1 取消訴訟の提起と答弁

第6章 取消訴訟の判決

- 1 取消訴訟の終了原因
- 2 判決の種類
- 3 取消訴訟における判決の効力

第7章 その他の抗告訴訟

- 1 無効確認の訴え
- 2 不作為違法確認の訴え
- 3 義務付けの訴え
- 4 差止めの訴え
- 5 無名抗告訴訟

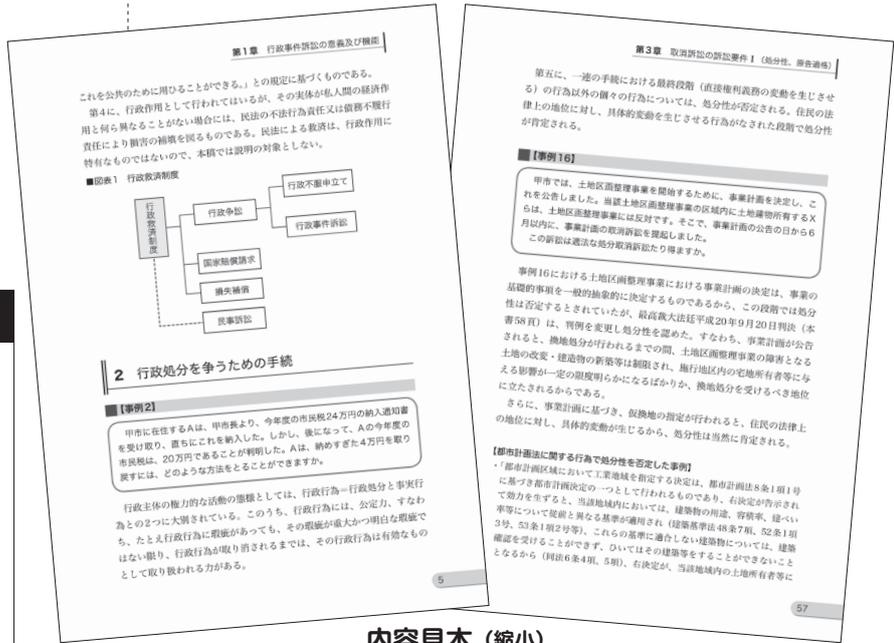
第8章 執行停止等の仮の救済

- 1 執行停止
- 2 仮の義務付け・仮の差止めの制度

第9章 その他の行政訴訟

- 1 当事者訴訟
- 2 民衆訴訟
- 3 機関訴訟

判例年月日別索引



内容見本 (縮小)

著者紹介

伊東 健次 (いとう・けんじ)

昭和23年生。昭和46年東京都庁入庁。総務局法務部法務調査室主査を経て、昭和61年弁護士登録。東京弁護士会業務改革委員長、青梅市公平委員会委員長、千代田区情報公開・個人情報保護審議会委員などを歴任。現在、弁護士法人リレーション代表

(おもな編著書)

「Q&A不服審査ハンドブック」(ぎょうせい) / 「地方自治法判例質疑応答集」(加除式・ぎょうせい) / 「Q&A自治体損害賠償判例解説」(加除式・ぎょうせい)

商品に関するご照会・お申し込みは

フリーコール (通話料無料)
電話受付時間：平日9時から17時

TEL : 0120-953-431
FAX : 0120-953-495

Web
サイト

URL : <http://gyosei.jp>

キリトリ線

申込書

ケーススタディ 行政訴訟の実務

A5判・定価(本体3,000円+税)送料350円 コード 5108069-00-000 ケーススタディ行政訴訟

◎上記のとおり申し込みます。

御住所 (〒 _____)

フリガナ
御氏名

TEL _____

e-mail _____

@

部

平成 年 月 日

(社費・公費・私費)

※送料は平成26年6月時点の料金です。

※お客様の個人情報は、契約の履行、弊社からの商品・サービスのご案内以外の目的には使用いたしません。



株式会社 ぎょうせい

本社 東京都中央区銀座7-4-12 104-0061
本部 東京都江東区新木場1-18-11 136-8575
TEL : 0120-953-431 / FAX : 0120-953-495

URL : <http://gyosei.jp>

(H26.6)

ISBN978-4-324-09848-6 コード 5108069-00-000 ケーススタディ行政訴訟

●取扱者